

(18) レジ袋の全廃、有料化の実施に係る間接的関与について

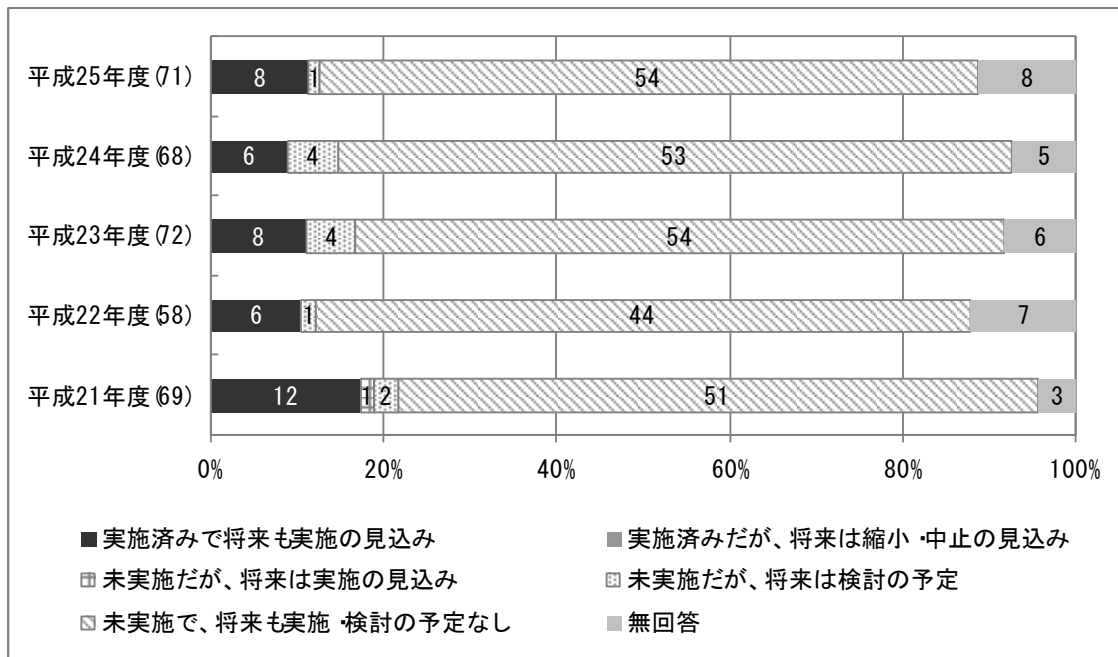
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約1割となっている。一方、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が8割弱を占めている。

■トレンド

実施済みは、1割前後の低い水準で推移している。

レジ袋の全廃、有料化の実施に係る間接的関与について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が8件（11%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が1件（1%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が54件（76%）となっている。

＜間接的関与に対する特徴的な回答＞

自治体	回答内容
函館市	平成 20 年 9 月 1 日に、函館市、函館消費者協会と 6 事業所で「函館市におけるレジ袋削減の取り組みに関する協定」の締結式を行っている。
札幌市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 懇談会を開催し、三者協定の参加を事業者へ呼びかけ ・ 事業者、市民団体との協定に係る事務処理 ・ 協定締結式の開催 ・ 報道機関や市民に対しての情報提供
秋田市	平成 22 年度に事業者、市民団体、秋田市の三者が協議し、レジ袋の無料配布中止に向けて懇談会を開催したが、一部事業者の理解が得られなかったため実施には至らず、協議会も中断している。
新潟市	新潟県の「新潟県レジ袋削減県民運動宣言」に併せて「新潟市ノーレジ袋運動宣言」を実施した。
神戸市	レジ袋削減に関する会議を開催し、事業者の参加を呼びかける。各事業者の協定参加意向を調査。協定未締結事業者へ対する個別の訪問等。また、広報紙・チラシ・ポスター等各種広報媒体を通じて、市民へ協定参加事業者を PR し、マイバッグ持参を呼びかける。